

## 大阪林業土木協会定時総会 林土連祝辞

本日は、大阪協会の平成28年度定時総会が盛会に開催されましたことをお祝い申し上げます。また、大阪協会の皆様には常日頃から林土連の活動にご協力を賜り、改めて厚く御礼を申し上げます。

はじめに、2月の林土連定時総会の際に、長年の功績に対する林野庁長官感謝状と林土連会長賞の授与式ございましたが、栄えある各賞を受賞されました皆様に関心からお祝いを申し上げます。併せて、林野庁、森林管理局の工事コンクールで長官賞、局長賞を受賞された皆様にもお祝いを申し上げます。また、厳しい自然条件の中で立派な仕事をされ、表彰を受けられた現場代理人、技術者の皆様にもお祝いを申し上げます。各賞を受賞されました皆様には、林業土木事業への更なるご貢献をお願い申し上げます。

さて、皆様ご存知のとおり、4月14日から熊本地方中心とした大地震が発生し、激甚な被害が発生しています。多くの方がお亡くなりになり、また家屋の倒壊等で大きな被害が出ています。被災されました方々にご冥福と、お見舞いを申し上げます。あります。

林野庁と森林管理局では全力を挙げて被災地への対応に取り組んでいます。林土連関係では、熊本協会の皆さんが北九州と南九州から支援物資等の提供、運搬などの救援活動を行っていただいたところでもあります。山地災害も数多く発生しており、5月25日の時点では林地の被害403箇所、治山施設の被害36箇所、林道施設等被害1654箇所など被害額は林野関係だけで361億円にのぼっています。地震も長く続いていることから、被害調査も大変のようですが、林野庁からは治山や林道の専門家を熊本県や市町村に派遣しています。林土連加盟の各協会からは被災地への支援について問い合わせもありましたが、当面は熊本協会の北九州、南九州の会員の皆さんが森林管理局を支援することとしています。なお、この度、大阪協会からは熊本協会へ見舞金という形で支援をしていただきました。ご協力に感謝を申し上げます。

昨年の一年間、林土連では技術の向上、労働安全、コンプライアンスの確保など経常の活動に加え、特に昨年は、法律が成立したら各地の林業土木協会の会員の受注に大きな影響が出ると想定された「地元建設業者受注確保法案」の国会提出の動きに対し、慎重に取り扱っていたべくよう全国の会長名をもって自由民主党幹部へ要請を行ったことや、受注者がいくら企業努力を重ねても利益の出ない「林業専用道」の構造的な問題について林野庁に改善を求めたこと、また、昨年秋季には林野公共事業予算の確保に向けて、林野庁、国会議員への要請に力を入れるなどの活動を展開して参りました。

特に予算については、一昨年、平成26年度の森林整備、治山事業の補正予算が極端に減少したことから、全国の森林管理局の事業発注が夏前にほとんどなくなるという事態となり、企業経営に大きな影響が出て、改めて予算確保の重要性を認識するところとなりました。併せて、TPPの農業対策の煽りを受けて、林野公共予算が大きく減額するのではないかとの危機感も広がり、昨年10月下旬から11月上旬にかけて、予算確保の要請に力を入れたところです。

国会議員の先生方に対しては、10年前と比較し、当初予算で1200億円あった治山事業予算が、今や600億円まで減少し、更に毎年200億円前後ついた補正予算が31億円ついただけとなってしまうた実態を紹介し、気候変動による集中豪雨の多発で、災害発生リスクが年々高まる中で、国土の保全、住民の生命・財産を守る治山事業の予算がこんな姿でよいのかと訴えるとともに、このままでは地方の林業土木に携わる企業も技術者もいなくなってしまうと訴え、実情を理解していただいたところでありませす。

今年1月から3月に成立した林野公共事業の補正予算、当初予算の総額は前年の予算と比べると、森林整備予算で増額、治山事業予算で同額の姿となつて、TPP対策があった中では減額予算を回避していただいた姿となりました。しかし、ひとつ残念なこと、治山事業の補正予算が49億円と2年続けて二桁台に止まってしまうました。このため、平成28年度の実行予算は昨年度同様に大変厳しいものとなります。

このような状況の中で、4月5日、安倍総理は景気対策を進めるため、成立した平成28年度予算の公共事業費などの8割を9月末までに執行するよう指示を出しました。併せて、国内総生産GDPの底上げを図る消費拡大策をまとめる方針を決定しました。政府・与党は、5月に成立した熊本地震災害対策の平成28年度補正予算に続き、経済強化策を取りまとめ、秋の臨時国会に補正予算案を提出するとも言われています。この次の補正予算に向けては、我々は何が何でもとの気持ちで林野公共事業の大幅な補正予算の獲得を実現したいと考えています。昨年11月に再結成された自由民主党の「森林整備・治山事業促進議員連盟」とも連携し、予算獲得の活動を展開してまいります。4月26日にはこの議員連盟の総会が開かれ、林土連の渡邊会長から大型補正予算等の要請をしたところです。

国会議員の先生方への要請については昨年から力を入れ、大阪協会の皆様からも協力をいただきました。中央の林土連の要請だけでは国会議員の先生方も真剣に話を聞いてくれません。地元選出の国会議員の皆さんに、今の治山事業の予算では自然災害から地域を守れないこと、治山や林道予算が少なくなっている本営に経営が厳しく、苦しい状況にあるといった林業土木業界の実態を、会員の皆様からの生の声で訴えていただくことが大変重要と考えていますので、引き続き、今年も皆様のご協力をお願いいたします。

さて、昨年も全国各地で集中豪雨、台風等により激甚な山地災害が発生しました。今や、日本全国各地でも集中豪雨により、激甚な山地災害が発生しても不思議ではない状況となっています。災害発生時の緊急対応や、ボランティアによる災害調査への協力、更にはその後の復旧工事への対応など、林野庁、森林管理局からの協会への期待は益々高まっています。地域の安全・安心を守るため、これまで以上に林野庁関係機関と連携し、迫り来る自然災害に立ち向かう必要があるものと感じています。会員の皆様のご協力をお願いいたします。

また、大阪協会にはこの2年間、奈良事案の反省の上に立ち、再発の防止と国民並びに発注者の皆様からの信頼の回復に向けて、コンプライアンス活動、社会貢献活動等に真剣に取り組んで

いただいたところであります。昨年は会員の皆さんにアンケート調査を実施し、その結果を委員会で分析するなど、コンプライアンス意識の浸透に向け、独創的な取り組みも行っていたいただきました。引き続き、会員のコンプライアンス意識の向上と、地域社会から喜んでいただける社会貢献活動への積極的な取り組みをお願いいたします。

結びになりますが、大阪協会の皆様の新年度における事業の安全と、益々のご繁栄、ご健勝をご祈念申し上げます。お祝いのご挨拶とさせていただきます。

平成28年6月1日

林土連専務理事 菊池 博輝